



企業 倫理規範

Helping **power, protect, connect** our world®

Results, but results the right way

Eredmények, de a megfelelő módon

Resultaten, maar op juiste wijze verkregen

有结果，但以正确的方式获得

Ergebnisse, aber in der korrekten Art und Weise

성과, 바른 방법을 통하여

結果はあるが、正しい方法で結果を出す



Helping **power, protect, connect** our world®

ロジャーズの最高経営責任者として、当社の事業活動のあらゆる側面において、最高の倫理的行動基準と誠実さに対する揺るぎないコミットメントを改めて表明できることを誇りに思います。当社の成功の基盤は、従業員、顧客、パートナー、投資家、そして当社がビジネスを展開する地域社会からの信頼と信用です。当社の企業倫理規範は、単なる文書ではなく、当社の**企業文化的行動**および日々の意思決定と行動の指針となる原則を具体化したものです。

本規範は、当社が合法的かつ倫理的に、そして企業責任への献身を反映した形でビジネスを行うことを保証するためのものです。当社の組織のすべてのメンバーに期待される行動を概説し、当社の倫理基準に沿った意思決定を行うためのロードマップとして機能します。本規範に記しているとおり、当社は結果を出すために努力しますが、正しい方法で結果を出していきます。

私は、倫理的行動の重要性をはっきりと示し、Rogersの全従業員に期待するのと同じ高い基準を自らに課すことを約束します。シニアリーダーシップは、倫理的配慮がビジネス戦略の最前線に置かれ、透明性、説明責任、公正さが期待されるだけでなく求められる環境の醸成に専心しています。

私は、皆さん一人ひとりに、当社の企業倫理規範とその原則を自分の仕事に取り入れるよう強く求めます。私たち全員が、どんなに些細と思えるようなことであっても、緊張感をもって倫理的問題を認識し、対処していく必要があります。倫理的判断が問われるような状況に遭遇したり、本規範に反する行為を目撃したりした場合は、ぜひ声を上げてください。当社は懸念を報告するための明確なルートを確立しており、それぞれの問題に真摯に対応し、声を上げた個人がいかなる形の報復からも保護されることを私が保証します。

Rogersが責任ある企業市民として繁栄し続けるためには、私たち全員が本規範を遵守することが不可欠です。そうすることで、私たちは、ステークホルダーとより強固な関係を築き、持続可能な成長を達成し、全員が誇りを持てるような社会的評価を維持することができます。

当社の価値観の維持に努め、倫理的企業文化に貢献してくださることに感謝します。皆さんのコミットメントが、当社の誠実な企業文化を形成し、尊敬に値する企業としてのRogersの長い歴史を継承しているのです。

どうぞよろしくお願いいたします。



Colin Gouveia

Rogers Corporation社長兼CEO



目次

基本理念	3
質問と懸念の提起	5
日常のビジネス活動で考慮すべき質問	6
製品の品質と安全性の促進	7
研究開発の実施	8
知的財産の保護	9
製品のマーケティング	10
当社を代表しての発言および行動	11
機会均等と職場での適切な行動の促進	12
人権の尊重	13
贈収賄と汚職の防止	14
利益相反の認識と回避	15
企業としての機会と忠実義務	16
贈答品の授受	17
政治活動への参加	18
インサイダー情報と機密情報の管理	19
競争法および独占禁止法の遵守	20
安全衛生の推進	21
環境保護	22
当社の財産とリソースの保護	23
記録の保持と開示	24
財務報告	25
サプライヤーおよびその他の第三者との協力	26
個人情報の保護	27
人工知能の責任ある利用	28
貿易管理の遵守	29
倫理ホットライン	30



基本理念

以下の基本理念と当社の**企業文化的行動**は、本規範に記載されている行動基準を理解し、適用するための基礎となるものです。実際の状況では、いつでもこれらの基準を完全な形で適用できるとは限りません。したがって、上司、人事担当者、グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役、または法務・コンプライアンス部門からの支援と指導を積極的に求めることが極めて重要です。

■ 企業倫理規範が重要である理由

高い社会的評価は、当社のビジネスの成功と長期的な関係の構築に欠くことのできないものです。また、厳しい時代に不可欠な信用を育みます。

当社の社会的評価は、従業員、顧客、ステークホルダー、そして当社がサービスを提供する地域社会からの信頼の上に築かれています。この信頼は、当社の最も貴重な資産のひとつです。

グローバル企業として、私たちの行動は、顧客、サプライヤー、規制当局、株主、従業員、地域社会など、さまざまな人々に影響を与えます。すべてのインタラクションにおいて、法的要件と当社の高い倫理基準を遵守する必要があります。現代のコミュニケーションの可視性を考えると、私たちの行動は瞬時にグローバルに知られることになります。ビジネスコミュニティにおける信頼と敬意を保ち続けるために、当社は最高水準を維持しなければなりません。

■ 本規範の対象

本規範およびそれを支えるポリシーは、Rogers Corporation（「Rogers」または「当社」）のすべての取締役、役員、従業員に適用されます。コンサルタント、代表者、代理人、下請業者、サプライヤーもまた、当社のためにサービスを履行し、製品を提供する際には、本規範に沿った行動基準を遵守することが求められます。

当社のすべての取締役、役員、従業員は、本規範を熟知し、その規定を遵守し、実際の違反または違反の疑いを報告する必要があります。

■ 業務における本規範の意味と守る責任がある対象者

常に正直さと誠実さを持って行動し、不正行為や詐欺的行為を行ったり、他者によるそのような行為を幫助したりしてはなりません。各取締役、役員、従業員は「公正取引義務」も課されており、当社の顧客、サプライヤー、競合他社、従業員を公正に扱わなければならない、情報の操作、虚偽表示、乱用によって不当な優位性を得てはなりません。

また、人、製品、財産、社会的評価、情報に対する倫理的かつ効果的なリスク管理を支える、Rogersの開かれた誠実な環境に貢献する責任も負っています。

私たちは、この企業倫理規範、それを支えるすべてのポリシー、および当社が業務を行いビジネスを展開する国の法律と規制を認識し、それらに従って行動しなければなりません。



基本理念

■ 企業倫理規範の運用

本規範はRogersの取締役会によって採択され、全世界で適用されます。本規範で使用される「Rogers」、「Rogers Corporation」、「当社」には、世界中のRogers傘下の事業体が含まれます。本規範は、コンサルタントや代理人を含むすべての取締役、役員、従業員、代表者、および当社へのサプライヤーに適用されます。

グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役は、本規範の運用に責任を負います。

この企業倫理規範の全部または一部、利益相反、あるいは本規範を補足するために発行されたその他さまざまなポリシーの適用除外は、例外的な状況に限り、Rogersのグローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役およびゼネラルカウンセルによる承認後にのみ認められます。取締役および執行役員に対する適用除外は、Rogersのグローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役と取締役会または取締役会委員会の両方の承認を得なければならず、法律、規制、またはRogersのポリシーの規定に応じて速やかに開示されます。

全従業員は、本規範に関する疑問や懸念を提起し、本規範違反または適用法違反について誠意をもって疑う場合にはそれを報告する義務を負っています。さらに、従業員には、そのような違反の疑いを調査する際に、当社を合理的に支援する積極的義務があります。本規範違反の可能性、ポリシー違反、その他のコンプライアンスに関する懸念について、誠意をもって懸念を表明する者は、報復の対象となることはありません。報復行為や脅迫は、本規範の重大な違反とみなされます。

当社のマネージャーと監督者には、従業員が本規範および規範を支えるポリシーの要件とその適用方法を理解できるよう、適切に支援する責任があります。また、本規範と規範を支えるポリシーでは起こりうるすべての状況を取り上げることはできないため、適切な判断と常識を働かせて、取るべき行動を決定できるようにしておくことも必要です。本セクションに記載されている行動基準は、倫理的なビジネス行動に対する当社の最低限の期待を表しています。本規範のいずれかの側面について不明な点がある場合、または本規範に記載されていない問題にどのように対応すればよいかわからない場合は、質問してください。

本規範または規範を支えるポリシーに従わない場合、包括的な調査が行われ、状況に応じて、再教育、配置転換、降格、懲戒、政府当局への通知、解雇を含むその他の是正措置など、適切な措置が取られます。

質問と懸念の提起

■ 質問や懸念を表明する方法

Rogers Corporationは、オープンで正直な環境の実現にコミットしています。

本規範違反の可能性、ポリシー違反、その他のコンプライアンスに関する懸念について、誠意をもって懸念を表明する者は、報復の対象となることはありません。報復行為や脅迫は、本規範の重大な違反とみなされます。

本規範、当社ポリシー、または適用される法律に違反しているように見える状況に遭遇するかもしれません。また、本規範、当社ポリシー、特定の状況について疑問が生じる場合もあります。適切なルートを通じて質問したり、説明を求めたり、懸念を提起したりすることを推奨します。

一般的には、まず上司に質問や懸念を伝えるべきです。そうすることが適切でない状況だと考える場合は、人事、グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役、ゼネラルカウンセル、または法務・コンプライアンス部門に連絡することもできます。

勤務地以外の人物に連絡を取りたい場合、または匿名で報告を提出したい場合は、以下の秘密厳守の倫理ホットラインを利用することもできます。

ベルギー	0800.13.338
中国	4001209079
ドイツ	0800.181.2922
ハンガリー	06.80.020.304
日本	0800.600.0083
メキシコ	8008801716
シンガポール	8004922775
韓国	00744815
台湾	00801.49.1870
英国	0800 066 8925
米国	1.844.841.1348

またはウェブ: <http://rogerscorp.ethicspoint.com>

最新の連絡先情報やその他の役立つ情報については、
RogersNETのコンプライアンス&インテグリティのページを
ご覧ください。

日常のビジネス活動で考慮すべき質問

■ 実践のヒント

正しい意思決定をしようとするときに有効なのは、次のような質問を自分に投げかけることです。



適用される法律と当社ポリシーに従っているだろうか？



私は会社、従業員、株主にとって最善の行動をしているだろうか？



当社には、私の意思決定を助けてくれる人がいるだろうか？



同僚、家族、友人、あるいは一般の人々が私の意思決定を知っても、私は不安に感じないだろうか？





製品の品質と安全性の促進

Rogers Corporationは、高品質の製品を提供することにコミットしています。当社は、継続的な監視と改善、正確な記録と報告、エラーの率直な特定、迅速な是正措置を通じて、製品の品質と安全基準を維持しています。

何を期待されているのか？

- 品質を守り、当社の製品と従業員の安全を促進するために策定された適正製造規範を活用する。
- 当社が製造・販売する製品のすべての製品仕様および品質・安全基準の遵守を維持するためのモニタリングと監視を実施する。
- 製品の品質または安全性に関する懸念に気づいた場合は、上司に報告する。
- 担当業務に関連するすべての品質管理プロセスを認識し、遵守する。
- 誤用・悪用される可能性がある物質の取り扱いに関するすべての当社ポリシーおよびすべての関連規制を遵守し、責任の範囲内であれば、これらの物質の不適切な使用を防止する。
- 当社の品質基準または安全基準に対する違反の疑いがある場合は、速やかに上司に通知する。



研究開発の実施

Rogers Corporationは、最先端の技術と革新を基盤としています。研究開発は当社の成功の礎です。これらの活動を行うにあたり、当社は最も厳格な科学的・倫理的基準に従います。また、正確な記録と報告、科学的に有効なプロトコルと分析を通じて、基準を守っていきます。

何を期待されているのか？

- すべての研究開発において、科学的に厳密なプロトコルを遵守する。
- 研究開発活動の過程で得られたデータや測定値を正確に報告する。
- 自分の研究開発分野に適用されるすべての法律および当社ポリシーを認識し、遵守する。
- 当社または他者の知的財産を悪用しない。



知的財産の保護

Rogersの知的財産 (IP) は、当社のビジネスの効果的な遂行とビジネス目標の達成に貢献しています。当社は、特許、秘密保持契約、不適切な開示からの保護など、さまざまな手段を通じてIPを保護しています。当社のIPは、当社の合法的なビジネス活動において使用されることを意図したものであり、適切な許可なくその他の目的で使用または開示することはできません。また、当社は他者の知的財産権を尊重しており、第三者の有効な知的財産権を故意に侵害することはありません。

何を期待されているのか？

- 発明や特許性のあるアイデアの開示を含め、職務に関連する当社のIP開発活動に積極的に参加する。
- 当社ポリシーで義務付けられているすべての保護措置を実施して、当社のIPを保護するために必要なすべての対策を講じる。
- 電子メールを含むすべてのIPが、当社のデータ分類ガイドラインに従ってマークされていることを確認する。
- 当社ポリシーに従い権限を与えられた、または適用される法律で義務付けられている場合を除き、Rogersの開発能力、設備、研究所に関する情報を含む機密情報を開示しない。開示は知る必要がある対象に対してのみ行う。
- 当社のIPの開発、使用、保護に関して質問または懸念がある場合は、上司に知らせる。
- 当社のIPを悪用したり、保護していない人を見かけたら、上司に知らせる。
- 過去の雇用者の機密情報、または過去の雇用者に関する機密情報を開示しない。Rogersを退職する場合、Rogersの機密情報または専有情報を持ち出さず、この情報をRogers社外または次の雇用者に開示しない。
- 第三者がRogersのIPに不正にアクセスしようとした場合は、速やかに法務・コンプライアンス部門に通知する。
- 第三者の知的財産権を理解し、他者の有効な知的財産権を侵害しないよう、十分な注意を払う。
- Rogersでの雇用の範囲内で作成したものはすべて、当社のIPとみなされる可能性があることを知っておく。



製品のマーケティング

Rogers Corporationは、ビジネスを行う各国の法律の要件を満たす、もしくはそれを上回る、倫理的なマーケティング手法のみを用います。当社は製品を公正に宣伝し、その販促資料は正確で完全なものです。Rogersの製品に関して真実の情報のみを提供することが、顧客、一般社会、そして当社のビジネスのニーズに最も応えている行動です。

何を期待されているのか？

- 業界のベストプラクティスに従ってマーケティング資料を作成、承認、配布する。
- 当社の標準的な審査手順に従って使用が承認された販促資料または教育資料のみを使用する。
- 当社の配布許可を得ずに販促資料を作成または使用しない。



当社を代表しての発言および行動

Rogers Corporationは、当社に関するコミュニケーションおよび当社を代表して行われる行動が正確であること、そして当社を代表して発言・行動する権限を与えられた従業員によって行われることを確認するよう努めています。Rogersを代表している、あるいは代弁していると受け取られる可能性がある状況を認識するよう注意してください。

当社を代表して発言、署名、その他の行為を行う権限の限度を知る必要があります。その制限を超える行動を取らないでください。公の場や出版物において発言する前に許可を得ることを忘れず、Rogersの外部コミュニケーションおよびソーシャルメディアポリシーに従ってください。

Rogersは、従業員が業務外で社会的、職業的、政治的対話に参加する権利を尊重します。個人のソーシャルメディアアカウントを含め、公の場で個人的な発言をする際は、適切な判断をしてください。また、社内コミュニケーションにも注意を払い、社内コミュニケーションチャンネルでのコメントには責任を持ってください。本規範のいかなる規定も、従業員が個人的な報酬情報を話し合ったり開示したりすることを認める法律や規制の下で保護されている活動に従事することを妨げるものではありません。



機会均等と職場での適切な行動の促進

Rogersは、機会均等、ダイバーシティ、インクルージョンの文化の醸成と維持にコミットしています。従業員が仕事にもたらす人生経験、個人差、独自の能力、才能を結集した結果は、当社の企業文化だけでなく、当社の社会的評価や業績の重要な部分を占めています。

Rogersにおける従業員の成功と昇進は、個人の能力、行動、仕事の成果に基づいています。従業員、採用候補者、および第三者の業務関係者に対する当社の判断と行動は、職務上の必要性に関係する個人の能力と潜在性を踏まえて行われます。

Rogersの従業員は、互いに対して、また当社と取引を行う人々に対して、礼儀、思いやり、敬意をもって行動しなければなりません。当社は、職場での行動におけるハラスメント、いじめ、暴力を容認しません。当社は、職場での不適切な行動について誠意をもって申し立てた人、または申し立てを支援した人に対する報復的な扱いを禁止しています。

■ 機会均等と職場での行動とは？

機会均等とは、差別のない職場を提供し、不法な判断ではなく資格、技能、実績に基づいて採用、昇進、報酬、キャリア開発についての決定を下すという当社のポリシーを指します。職場での行動とは、従業員がどのようにコミュニケーション、行動、交流し、互いに接するかに関わることです。職場での不適切な行動には、職場にふさわしくない内容のコミュニケーションや表示、攻撃的な行動、言語的、身体的、その他あらゆる形態のハラスメントが含まれます。詳しくはRogersの[雇用機会均等ポリシー](#)をご覧ください。

何を期待されているのか？

- 個々の従業員に関する意思決定と行動は、職務上の必要性に関係する従業員の資格、技能、業績のみに基づいて行う。
- 誠実さ、正直さ、礼儀、思いやり、敬意、品位を持って他者に接する。
- 文書、口頭、身体的接触による誘い、要求、セクシュアルハラスメント的な発言は絶対にしない。
- 他人を不快にさせたり、侮辱したり、差別したり、品位を落としたりするような行動を取らない。
- 自分または他者に向けられた不適切な行為を、速やかに上司に報告する。
- チームワークと従業員の参加を促進し、従業員のさまざまな意見の表明を奨励する。



人権の尊重

当社は、ビジネスを行うあらゆる場所で人権を尊重し、すべての人が尊厳と敬意をもって扱われるべきだと考えています。従業員、地域社会、そして世界に対するコミットメントの一環として、Rogers Corporationは、人身売買やその他の強制労働のいかなる事例も容認しません。また、人身売買、児童労働、強制労働、人権侵害に関与する第三者であることを承知の上で取引を行うことは決してありません。

当社は、従業員の安全衛生に関して適用されるすべての現地政府の法律、規制、および国際基準を遵守します。

雇用は自由意思に基づいており、従業員は、適用される法律で義務付けられている合理的な事前通告を行えば、自由に離職したり、雇用を終了したりすることができます。当社は、雇用の条件として、金銭の預託を要求したり、身分証明書や労働許可証を預かったりしません。

従業員は、体罰や、精神的、身体的、性的な強制、言葉による虐待を受けたり、脅迫的、虐待的、搾取的なジェスチャー、言語、グラフィック素材を使用されたりすることはありません。

何を期待されているのか？

- 児童労働、強制労働、奴隷労働の使用を容認していることが判明している顧客やサプライヤーと、当社がビジネスを行うことを決して約束しない。
- 顧客とサプライヤーがこれらの原則を遵守していることを確認する。
- 労働者の安全を確保し、業務上の危険、ハラスメント、虐待から労働者を保護するためのシステムおよび手順の開発・維持を支援する。



贈収賄と汚職の防止

Rogers Corporation、その従業員、およびその代理を務める者は、賄賂を申し出たり、支払ったり、受け取ったりしてはなりません。Rogersに有利な決定を行ってもらうための不適切な誘導、またはその決定に対する報酬となるような、金銭その他の有価物の提供もしくは贈与を行ってはなりません。これには、政府関係者、サプライヤー、顧客に対するあらゆる種類の不適切な利益の提供が含まれます。また、慈善団体、企業、個人に便宜を図り、それが不適切な利益、誘導、または報酬をもたらす場合も含まれます。

当社は、当社に代わって業務を行ういかなる第三者に対しても、この種の行為に従事することを許容しません。

当社は、英国贈収賄防止法や米国海外腐敗行為防止法 (FCPA) など、当社がビジネスを行っている現地の法律を含め、適用されるすべての贈収賄を禁止する国際法、条約、規制を遵守します。

■ 賄賂とは？

ビジネスを確保または維持するため、あるいは不適切な優位性を得るために、支払いを申し出たり行ったりすることは、そのような支払いが現金か現物かに関係なく、当社がビジネスを展開している多くの国々では犯罪です。

何を期待されているのか？

- ビジネスを獲得、維持するため、またはビジネスに影響を与えるため、あるいはその他の不適切な優位性を確保するために、決して賄賂を供与、許可、受領しない。また、販売代理店、請負業者、営業担当者、代理店などの第三者に対し、そのような行為を決して許可しない。
- Rogersの従業員、請負業者、アドバイザー、その他の第三者を含め、この種の行為がある場合は、上司、グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役、または法務・コンプライアンス部門のメンバーに速やかに報告する。
- 贈答品を贈ったり、公になった場合に当社の社会的評価を落とすような行為に関与したりしない。
- 当社のゼネラルカウンセルの書面による明示的な承認なく、公務員に対して、いかなる形態の「円滑化のための支払い」も提供しない。円滑化のための支払いは「グリースペイメント」とも呼ばれ、行政手続を迅速化する目的で政府関係者に支払われるものです。
- 疑問がある場合は、法務・コンプライアンス部門に相談する。



利益相反の認識と回避

Rogers Corporationの従業員は、個人、家族、または自分自身の金銭的利益に左右されて判断することなく、忠実かつ客観的に職責を果たさなければなりません。従業員は、実際の利益相反だけでなく、利益相反のように見える状況も避けなければなりません。当社は、従業員には個人的に金銭的投資を行い、社会的関係およびビジネス上の関係を維持する自由があることを認識していますが、これらの関係が当社の利益と相反してはなりません。この要件の免除には、当社のゼネラルカウンセルまたはグローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役の事前承認が必要です。

■ 利益相反とは？

利益相反は、個人の私的利益（またはその家族の利益）が、会社全体の利益を阻害する場合、または阻害すると思われる場合に発生します。

何を期待されているのか？

- 従業員としての忠誠心はRogersの正当なビジネス上の利益に対するものであることを理解し、それに従って行動する。
- 自分の行動が適切であると考えても、不適切と思われぬよう適切な予防措置を講じる。
- 競合他社、またはサプライヤーなどRogersと取引のある企業での副業を求めたり、受け入れたりしない。
- 家族や親しい関係にある人とのビジネスを避ける。
- Rogersでの自分の業務に関連する場合、業界団体を含む組織のコンサルティング契約または取締役会その他の諮問機関の委員を引き受けることを控える。
- Rogersが取得しようとする可能性がある、または当社がビジネスを行う可能性がある、あるいは当社と競合する可能性がある、不動産その他の権益の所有権を取得しない。
- 利益相反の可能性について疑問がある場合、もしくは実際の利益相反やその可能性に気づいた場合は、ゼネラルカウンセルまたはグローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役にその問題について相談し、判断と事前の許可／承認を求める必要がある。
- 取締役および執行役員は、当社の**関係当事者取引ポリシー**に従ってゼネラルカウンセルに通知を行い、相反の可能性に関する判断と事前の許可／承認を取締役会の指名・ガバナンス・持続可能性委員会にのみ求める必要がある。



企業としての機会と忠実義務

Rogers Corporationの取締役、役員、従業員は、機会が生じた場合、会社の正当な利益を促進する義務を負います。取締役、役員、従業員は、直接または間接的に、(a) 当社のために、または当社で働く中で見出された機会を個人的に利用すること、(b) 当社の財産、情報、地位を個人的な利益のために利用すること、および (c) 当社と競合することを禁じられています。

何を期待されているのか？

- いつでも当社に完全に忠実に行動する。
- 利益相反を回避する、自己取引を防止する、または個人的利益のために企業としての機会を利用しないようにする。
- 自分自身の利益よりも、当社と株主の利益を優先する。
- 会社の資産、機会、情報を個人的利益のために流用しない。

贈答品の授受

顧客、サプライヤー、ビジネスパートナーと良好な関係を築くことは、当社の成長にとって重要です。適度な贈答品や接待は、こうした関係を育み、親善を築くために交わされることもある儀礼です。しかし、贈答品や接待の提供は、公正かつ客観的なビジネス基準以外の要因に基づいてビジネス上の意思決定が行われたという印象を生む可能性もあります。だからこそ、ビジネス上の贈答品や接待を授受する際には、注意深く、かつ思慮深くなければなりません。

私たちには、贈答品、接待、その他の便益の授受が適切であり、当社ポリシーと一致していることを確認する責任があります。関係者全員の客観性を損なう、あるいは損なうと思われる贈答品、接待、便益はすべて避けてください。贈答品、接待、その他の便益は、公平な意思決定に影響を及ぼしてはならず、また影響を及ぼしていると思われるようにする必要があります。

何を期待されているのか？

- Rogersの贈答品および接待ポリシーを確認し、遵守する。
- 当社との取引と引き換えに、贈答品、接待、その他の便益を要請したり、受け取ったりしない。
- いかなる状況においても、現金贈与、現金贈与に相当するもの（ギフトカードなど）、または融資を申し出たり、受け取ったりしない。
- 業務上の贈答品、接待、その他の便益を提供／受領すべきかどうか確信が持てない場合は、グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役または法務・コンプライアンス部門の指導を仰ぐ。

■ 実践のヒント

原則として、贈答品および接待ポリシーでさらに詳しく説明しているとおり、贈答品が以下の基準をすべて満たす場合を除き、贈答品、接待、その他の便益の授受を行ってはなりません。

- 頻度が少なく、妥当な金額
- 通常の業務の範囲内
- 業界や国の慣習に沿っている
- 相手の会社のポリシーで許可されている
- 適用されるすべての法律および規制に準拠している
- 要請していない
- 現金、または商品券やギフトカードなどの現金同等物ではない
- 潜在的に契約や取引に結びつかない
- 政府関係者または政府職員に対するものではない



政治活動への参加

Rogers Corporationは、個人的な政治献金や慈善寄付、個人的な政治的見解の表明を含め、従業員が地域社会や政治問題に個人的に関与することを奨励しています。しかし、個人的な見解や行動は当社のものではないことを常に明確にしておかなければなりません。

Rogersは、すべての政治献金法を完全に遵守しています。当社の資金は、法律で認められ、当社ポリシーに準拠している場合を除き、政党や委員会、政府役職の候補者または政府役職者に対するいかなる種類の献金にも使用してはなりません。グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役の書面による特別な許可がない限り、Rogersの従業員および当社の代理を務める者は、直接または間接的に政治献金を行ったり、当社の資産やリソースを政治家候補者や政党への支援に使用したりすることは許されません。

Rogersは、当社および当社がサービスを提供する顧客や地域社会にとって重要な問題について、公共政策に対する立場を主張・構築する業界団体と利害を共有することがあります。しかし、特定の業界団体に加盟しているからといって、その団体や会員がロビー活動などを通じて支持しているすべての立場や問題を支持するわけではありません。

何を期待されているのか？

- 個人的な政治的意見や活動が当社のものと見なされないように対策を講じる。
- 他の従業員に対し、政治家候補者、政党、政治活動への献金、支持、反対を決して強要しない。
- 政治的な役職に就くこと、または政治的な役職のために選挙運動を行うことが、自分自身の職務と利害の対立を生じさせたり、生じさせるように見えたりするものであってはならない。
- 勤務時間中に献金の勧誘や政治的な印刷物の配布を行わず、そのような活動のために当社のリソースを決して使用しない。
- 誰かに不適切な影響を与えたり、Rogers Corporationに不適切な利益をもたらしたりする目的で、政治献金や慈善献金を決して行わない。



インサイダー情報と機密情報の管理

Rogers Corporationの取締役および従業員は、当社または第三者に関する重要な非公開情報（MNPI）を自分自身の個人的利益または他者の利益のために利用することを禁じられています。したがって、Rogersは、重要な非公開情報を保有している場合の証券の売買を含め、インサイダー取引を禁止しています。また、重要な非公開情報を、その情報に基づいて取引する目的で他者に伝達することも禁止されています。このポリシーは、Rogersに関するインサイダー取引だけでなく、Rogersのビジネスパートナー（サプライヤーや顧客など）にも適用されます。これらのビジネスパートナーに関するMNPIは、通常の業務の過程で取得される可能性があるからです。さらに、このポリシーは、情報が機密かつ非公開である限り、Rogers退職後も従業員に適用されます。

取締役、役員、および従業員は、開示が明示的に許可されている場合、または法律で義務付けられたり認められたりしている場合を除き、当社またはその顧客、サプライヤー、パートナーから委託された情報の機密性を維持する必要があります。機密情報には、当社の競合他社に対して利用される可能性がある、もしくは開示された場合に当社またはその顧客、サプライヤー、パートナーに害を及ぼす可能性がある、すべての非公開情報（出所を問わない）が含まれます。

■ インサイダー取引とは？

インサイダー取引とは、一般的に、証券（株式、債務証券、債券など）を、その証券に関するMNPIを保有しながら売買することを指します。ある人がその会社の証券の売買を決定する際にその情報を重視する場合、その情報は「Material（重要）」です。重要な情報には、企業に関するポジティブな情報もネガティブな情報も含まれます。非公開情報には、当社での職務を通じて知り得たRogersまたは他社の専有情報およびその他の情報であって、社外の一般人が入手できないものが含まれます。この非公開情報には、売上や財務成績、戦略計画、研究結果、新製品の導入、重要な契約や新規のライセンス契約、予想される政府の動き、重要な人事異動、買収や売却に関する情報などが含まれる場合があります。

何を期待されているのか？

- Rogers在職中に得た特定の会社に関するMNPIを保有している場合は、その会社の証券も売買しない。
- 雇用中に得たMNPIを、家族や友人を含め、Rogers社外のいかなる人物にも開示しない。
- 当社のインサイダー取引ポリシー、および情報開示やRogersの証券の売買に適用されるすべての法律と規制を遵守する。
- 「重要な非公開情報」に該当する情報であるかどうか不明な場合は、法務・コンプライアンス部門の指示を仰ぐ。
- 本規範の「知的財産の保護」のセクションを参照し、当社の機密情報を保護するために策定された当社のポリシーと手続きに従う。



競争法および 独占禁止法の遵守

Rogers Corporationは、適用されるすべての競争法および独占禁止法の遵守にコミットしています。当社は、成功に向けた取り組みとして精力的かつ公正に競争しなければなりません、合法的な手段によってのみ競争上の優位性を追求する必要があります。自由市場を抑圧するような行動を取ってはなりません。したがって、競合他社、顧客、サプライヤー、その他の第三者との間で、自由競争、研究開発活動、製造、マーケティング、販売、流通の慣行に不適切な影響を与えるような情報を交換したり、合意や協定を結んだりしてはなりません。

■ 競争法と独占禁止法とは？

競争法と独占禁止法は、競争プロセスの促進・保護を目的としています。これらの法律は、企業が反競争的な協定（公式または非公式）を結ぶことを防止し、特定の市場で優位性を有する企業がその地位を乱用することを防止します。競争、他社の市場参入能力、消費者に損害を与える行為は、一般的にこれらの法律で禁止されています。多くの場合、これらの法律はその国の外で発生した行為にも適用できます。

何を期待されているのか？

正当なビジネス上の理由がない限り、競合他社とビジネス上の対話を行わないでください。このような種類のディスカッションに参加することが予想される場合、上司および法務・コンプライアンス部門と相談し、ディスカッションが許容されるトピックのみに集中するよう、適切な予防措置を講じる必要があります。

- 書面／口頭、公式／非公式を問わず、反競争的な合意や了解を結ばない。
- 競合他社と話し合う前や、あるコミュニケーションや合意が反競争的であるかどうか、または反競争的であるように見えるかどうかに関して疑問がある場合は、法務・コンプライアンス部門に相談する。
- 特定の顧客に対する特定の価格や販売条件など、反競争的であるか、反競争的であるように見られる可能性がある内容について競合他社と話し合うことを避ける。
- 正当なビジネス上の目的で必要でない場合、もしくは不適切な合意のように見える可能性がある場合は、顧客またはその他の第三者との非公開情報またはその他の機密情報の交換を避ける。



安全衛生の推進

私たちには、すべての行動において健康と安全を第一に考え、同僚、地域社会、そして自分自身を守る明確な責任があります。当社は、安全衛生への配慮を意思決定に取り入れ、既存のリスクと新たなリスクの特定に取り組んでいます。また、従業員をはじめ、当社の施設を訪れたり、そこで働いたりする人々や、当社がビジネスを行っている地域社会の安全衛生に対するリスクを軽減するよう努めています。当社は、安全衛生インシデントまたはヒヤリハットの事態に迅速かつ効果的に対応し、調査を行い、そこから得られた教訓を共有し、必要に応じて適切な是正措置を講じます。

■ 安全衛生とは？

安全衛生には、職場における疾病と傷害の予防、および福利の促進が含まれます。安全衛生に関する法律と規制は、従業員の労働条件を守り、事業所への訪問者を保護するために存在します。

何を期待されているのか？

- 業務に伴う危険性を理解し、安全衛生問題に対する意識を高め、責任を持ってリスクを管理し、必要な安全衛生教育を受けた業務のみを請け負う。
- 自分の職務と職場に適用されるすべての安全基準と要件を遵守する。
- ヒヤリハットを含むインシデント、本規範からの逸脱や不遵守、その他安全衛生を脅かす事項を速やかに報告する。



環境保護

Rogers Corporationは、環境に配慮した責任ある方法でビジネスを遂行し、環境への配慮を通常的意思決定と業務活動に取り入れることにコミットしています。

当社は、ビジネス活動に関連する、あるいはビジネス活動の影響を受ける環境に対する既存および新たなリスクを理解し、責任を持って管理するよう努めています。

環境への影響を管理し、特に再生不能なエネルギーと原材料の使用の節約、廃棄物の発生量の最小化、製品と適格な廃棄物のリサイクル、大気と水への潜在的な影響の抑制、製品に関連するあらゆる環境への悪影響の最小化によって、当社の活動の持続可能性を改善しようと努めています。

当社は、環境に害をもたらす、またはその可能性がある事柄を迅速かつ完全に調査し、対応します。

何を期待されているのか？

- 適切な環境対策手順が整備されている場合に限り行動する。
- 当社の業務が環境に与える影響を理解し、ビジネス活動の環境影響を継続的に改善・軽減する。
- 省エネルギーおよび廃棄物削減プログラムに積極的に参加する。
- 必要な環境トレーニングが提供された業務のみを請け負う。
- 当社の環境許認可要件に準拠するために必要な制御装置を無視したり無効にしたりしない。
- 環境制御装置の故障がある場合は、直ちに報告する。



当社の財産とリソースの保護

業務を遂行するためには、コンピューター、携帯電話、設備、工場、その他の当社所有物など、適切なリソースを利用する必要があります。これらのリソースは、当社が許可した活動に限り使用することができ、個人的利益のために使用してはなりません。私たちには、これらの資産を損失、損傷、盗難、悪用、浪費から守る義務があります。

■ 会社のリソースとは？

当社のリソースには有形資産と無形資産があります。有形資産とは、原材料、消耗品、コンピューター、設備などです。一方、無形資産とは、情報、ブランド保護、従業員の時間や能力、機密情報、その他知的財産（企業秘密、特許、商標、著作権など）、ビジネス計画やマーケティング計画、エンジニアリングや製造のアイデア、設計、データベース、記録、非公開の財務データや報告書などです。

何を期待されているのか？

- 自分の勤務時間や他者の勤務時間を含め、当社のリソースに対して適切かつ責任を持って行動する。
- オフィス（勤務時間内外を問わず）またはその他の場所において、印刷／電子形式、ポータブルメモリーデバイスまたはその他の電子記憶装置やクラウドストレージに含まれる情報を含め、決して当社の所有物やリソースを個人的目的または会社以外の目的で使用、取得したり、他者に使用や取得を許可したりしない。
- 使用しないときは、すべての機密情報を適切に保管する。
- 詐欺や窃盗の疑いがある場合は、直ちに報告して調査を求める。



記録の保持と開示

Rogersとその全従業員は、当社のビジネス活動と財務状況を正確かつ公正に示す、正確で完全な記録（勘定を含む）を保持する必要があります。私たちは、当社の記録保持ポリシーに従う場合を除き、当社の記録を改ざんまたは偽造してはならず、いかなる記録も破棄してはなりません。

Rogers Corporationとその従業員は、法律または当社の手続きに従って、完全、公正かつ正確な会社情報の開示を適時にわかりやすく提供しなければなりません。当社を代表して発言する権限を与えられた者のみが発言できます。

また、財務記録を作成・管理する際には、一般に公正妥当と認められた会計原則を遵守しなければなりません。

本規範または当社ポリシーのいかなる規定も、従業員が法律や規制の違反の疑いを政府機関に直接報告することを禁止するものではありません。

■ 記録と開示とは？

記録とは、契約書、勘定、財務・非財務文書を含む、Rogers Corporationの業務の過程で作成されるあらゆる文書です。開示には、規制または当社ポリシーで義務付けられるものなど、Rogersが株主、規制当局、その他の第三者に対して発行、提出、送付する文書が含まれます。記録および開示は、紙または電子形式で行うことができ、開示は口頭で行うこともできます。

何を期待されているのか？

- 当社の記録および情報管理ポリシーに基づき、適切な期間にわたり、完全かつ正確な記録を保管する。
- 権限を与えられた場合のみ、当社を代表して発言する。これには、ブログ、ソーシャルメディア、その他のコミュニケーション手段など、あらゆる形態の電子メディアやニュースメディアが含まれる。
- 自分の業務分野に関連する、記録保存に関する法律、ガイドライン、基準、原則を認識し、遵守する。
- 関連する文書保管および破棄の規則を遵守することにより、当社の情報の適切な管理を可能にする。
- 当社またはその従業員が関与する調査や訴訟に関連する記録を、決して修正したり、廃棄したりしない。
- 他の従業員または第三者に対する当社の情報の開示は、知る必要がある場合に限り、当社ポリシーに従って行う。



財務報告

当社の財務諸表およびその他の財務情報の作成または検証に何らかの形で貢献する各取締役、役員、従業員は、当社の帳簿、記録、および勘定が正確に維持されていることを確認しなければなりません。各取締役、役員、および従業員は、当社の会計部門および内部監査部門、ならびに当社の独立公認会計士および弁護士に、全面的に協力しなければなりません。

Rogersは米国を拠点とする公開企業であるため、株主および米国規制当局に対し、さまざまな財務報告およびその他書類を提出する必要があります。これらの報告書が完全、正確かつタイムリーであることが極めて重要であり、財務報告を作成する個人、および内部監査人、外部監査人に対しても、率直かつ誠実に行動しなければなりません。

Rogersの財務報告の完全性は最も重要です。会計および財務報告の実務は、一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、必要な場合には経営陣の最善の判断を用いて、公正かつ適正に行われなければなりません。Rogersは、不正な財務報告につながる可能性がある慣行を禁じています。一般的に、不正な財務報告とは、作為または不作為を問わず、意図的または無謀な行為により、財務諸表が著しく誤解を招く、もしくは不完全なものとなることを指します。財務および経営に関するあらゆる事柄について、すべての管理レベルと担当者間で明確、オープン、頻繁なコミュニケーションが行われることにより、会計・財務報告分野における問題のリスクが大幅に軽減されるだけでなく、経営目標の達成にも役立ちます。

何を期待されているのか？

- 財務報告の作成または提出を規定する法的要件および規制要件を遵守する。
- 関連するすべての当社のポリシー、プロセス、内部統制に精通し、それらに従う。
- 当社が株主または規制当局に提出または送付する報告や文書において、完全、公正、正確、適時、かつ理解しやすい開示情報を提供するために、自分の責任範囲内で合理的かつ必要なすべての措置が講じられるようにする。
- わからないときは質問する。質問や懸念を提起する方法については、「**質問と懸念の提起**」のセクションを参照のこと。



サプライヤーおよび その他の第三者との協力

Rogers Corporationは、請負業者、販売業者、代理店、サプライヤー、ジョイントベンチャーパートナー、ライセンスパートナーなど、当社の倫理的ビジネス行動基準に対応する基準を受諾する第三者とのみ取引を行うことを約束します。

サプライヤーやその他の第三者とのインタラクションにおいて、Rogersとその従業員は、正直かつ誠実に行動し、相互尊重と協調を育まなければなりません。当社は、これらの第三者との日常的な取引において本規範の規定を適用し、サプライヤーやその他の第三者に対し、労働と人権、安全衛生、環境、贈収賄、公正な競争に関する規定を含め、本規範のすべての関連規定を認め、遵守するよう求めています。

何を期待されているのか？

- サプライヤーやその他の第三者とのすべての取引において、正直かつ誠実に行動する。
- 当社のために行動するサプライヤーおよび第三者に対し、業務を遂行する際に、当社が従う基準に劣らない厳格な行動基準に従うよう求める。
- 第三者の行為を継続的に確認する仕組みを導入する。
- 責任ある鉱物調達を含め、取引先による倫理的かつコンプライアンスに則った行動を奨励する調達ポリシーを導入し、遵守する。
- サプライヤーが当社ポリシーまたは法律に違反していることを知った場合、またはその疑いを持った場合は、直ちにマネージャーまたは上司、法務・コンプライアンス部門、グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役、または倫理ホットラインに知らせる。



個人情報保護

Rogers Corporationは、収集または保有する個人を特定できる情報 (PII) を保護し、適用されるすべてのプライバシー、データ保護、および関連する法律を遵守することにコミットしています。

当社は、当社の正当なビジネス上の目的、または法的要件を満たすために必要な範囲に限り、PIIを収集、使用、保持します。法律で義務付けられている場合、当社は、このような収集・使用について同意を得るとともに、その使用が本人にとって明らかでない場合は、個人情報の使用目的について各人に通知します。

個人情報は、その目的が達成された後は、当社の法的義務および当社の文書保管ポリシーに従って削除・更新されなければなりません。当社が関連会社および第三者に個人情報を共有するのは、個人情報を知る正当な必要性が関連会社および第三者にある場合、ならびにその第三者が情報を所有した後に適切な保護措置を講じることが合理的に保証される場合、または法律で義務付けられている場合に限りです。

■ プライバシーおよびデータ保護法とは？

プライバシーおよびデータ保護に関する法律は、個人の個人情報の収集、保存、使用、開示を規制するものです。これには従業員や第三者の従業員に関する情報も含まれる可能性があります。

■ PIIとは？

PIIとは、それ自体で、または他の情報と組み合わせられて、個人を特定するために使用できる情報のことです。これには、氏名、住所、電話番号、電子メールアドレスなど、個人を直接特定できる情報が含まれます。また、性別、人種、生年月日、地理的指標の組み合わせなど、間接的に個人を特定できる情報も含まれます。その他のPIIの例としては、社会保障番号、パスポート番号、運転免許証番号、金融口座番号、クレジットカード番号などがあります。

何を期待されているのか？

- 個人情報の収集、使用、保存、共有は、適用されるプライバシーおよびデータ保護に関する法律ならびに当社ポリシーに従い、正当な業務上の必要性がある場合に限り行う。
- 当社ポリシーで明示的に許可されていない場合、または個人情報の処理の根拠について疑問がある場合は、そのような情報を収集、アクセス、使用する前に、関連する人事担当者または指定されたデータプライバシー担当者の承認を得る。
- アクセスが可能な場合は、従業員データの正確性を定期的に確認する。
- 個人を特定できる情報 (PII) を不正に使用する人物や保護していない人物を見つけた場合は、法務・コンプライアンス部門に通知する。
- 質問がある場合は、Data.Privacy@rogerscorporation.comに問い合わせる。



人工知能の責任ある利用

Rogersは、人工知能（AI）技術に関連する潜在的な利益とリスクの両方を認識し、業務におけるAIの責任ある利用の指針となるポリシーを導入しました。このポリシーは、Rogersの情報保護、および法律、規制、倫理基準の遵守を徹底すると同時に、オープン、信頼、誠実という当社の企業文化に沿うことを目的としています。本規約はRogersの全従業員を対象とするもので、Rogersが所有またはアクセスするすべての情報システムに適用されます。

■ 「生成AI」とは？

「生成AI」とは、新しいコンテンツの作成、視覚認識、音声認識、意思決定、言語間の翻訳など、通常は人間の知性を必要とするタスクを実行するために使用されるコンピューター技術です。

生成AIポリシーでは、承認要件、推奨される使用方法（ベストプラクティス）、不正使用の防止および機密情報保護のための禁止事項など、生成AIの利用に関する具体的なガイドラインを概説しています。Rogersの全従業員は、生成AIの利用に関する事前承認の取得、データプライバシーの確保、バックアッププランなく重要なタスクをAIに依存することを避けることなど、これらのガイドラインを理解し、遵守しなければなりません。生成AIツールは、一般知識、コード開発、研究開発など特定の目的のために許可されます。ただし、適切な許可なくRogersの機密情報を使用しないことを条件とします。生成AIからの出力はすべて人間によって検証されなければなりません。AIツールに登録するためのRogersの認証情報の使用は、承認されたシステムに限定されます。

知的財産権を尊重しなければならず、AIの利用においては必ず適用される法律、規制、Rogersのポリシーに従わなければなりません。このポリシーでは、モニタリングや違反に対する懲戒処分など、コンプライアンス対策の概要を示しています。最高情報責任者（CIO）がこのポリシーの責任者であり、その施行と更新に責任を負います。このポリシーの例外にはCIOの承認が必要です。また、このポリシーは、法律で保護される行為や義務付けられる行為を制限するものではないことを明確にし、革新的なAIの利用方法と法的・倫理的配慮のバランスを取ることを保証しています。

何を期待されているのか？

- Rogers社内で承認されたAIツールのみを使用する。
- Rogersが現在保有していないAIツールを使用する必要がある場合は、新しいAIシステムを使用する前に承認を得る。
- 適用される法律およびRogersの生成AIポリシーを必ず遵守する。
- 生成AIを利用して作成されたすべての作成物は、人間によって検証されなければならない。



貿易管理の遵守

Rogers Corporationは、米国、欧州連合、英国、中国、および同社がビジネスを行うあらゆる国を含め、国内および国際的に認識されている当局により承認された、適用されるすべての貿易規制および制限を遵守してビジネスを行うことにコミットしています。当社は、米国政府の認可を受けていない、いかなるボイコットや貿易制限にも参加してはなりません。

当社は、当社製品、技術、サービス、技術データの輸出入に必要なライセンスを取得し、製品に関する正確かつ真実の情報を税関当局に提供しなければなりません。

■ 貿易制限とは？

貿易制限（制裁や禁輸を含む）は、特定の人々や特定の国との取引を防止または制限しようとするものです。貿易は物理的な商品に限らず、情報やソフトウェアにも適用される場合があります。ボイコットとは、ある国が（何らかの理由で）他の国との取引を拒否したり、他の国の取引を禁止したりすることです。

何を期待されているのか？

- 輸出入についての現地の貿易コンプライアンスに関する法律、規制、当社のポリシーおよび手順を遵守する。
- どのような貿易規制が適用されるか不明な場合は、法務・コンプライアンス部門に相談し、対象となる貿易管理条件が満たされていること、および当社が認識する当局による必要な承認がすべて得られていることを確認する。
- 禁止されているボイコットに関連する可能性があるすべての措置または要請を、法務・コンプライアンス部門に速やかに報告する。
- 取引先に関する「危険信号」や不審な行動に注意する。

Rogers倫理ホットライン

Rogers Corporationは、オープンで正直な環境の実現にコミットしています。

本規範違反の可能性、ポリシー違反、その他のコンプライアンスに関する懸念について、誠意をもって懸念を表明する者は、報復の対象となることはありません。報復行為や脅迫は、本規範の重大な違反とみなされます。

本規範、当社ポリシー、または適用される法律に違反しているように見える状況に遭遇するかもしれません。また、本規範、当社ポリシー、特定の状況について疑問が生じる場合もあります。適切なルートを通じて質問したり、説明を求めたり、懸念を提起したりすることを推奨します。一般的には、まず上司に質問や懸念を伝えるべきです。そうすることが適切でない状況だと考える場合は、人事、グローバルコンプライアンス&インテグリティ担当取締役、または法務・コンプライアンス部門に連絡することもできます。

勤務地以外の人物に連絡を取りたい場合、または匿名で報告を提出したい場合は、以下の秘密厳守の倫理ホットラインを利用することもできます。

ベルギー	0800.13.338
中国	4001209079
ドイツ	0800.181.2922
ハンガリー	06.80.020.304
日本	0800.600.0083
メキシコ	8008801716
シンガポール	8004922775
韓国	00744815
台湾	00801.49.1870
英国	0800 066 8925
米国	1.844.841.1348

またはウェブ: <http://rogerscorp.ethicspoint.com>

最新の連絡先情報やその他の役立つ情報については、
RogersNETのコンプライアンス&インテグリティのページを
ご覧ください。





www.rogerscorp.com

Rogers Corporation, Inc. (NYSE : ROG)

Rogersのロゴ、Helping power、protect、connect our worldは、Rogers Corporationまたはその子会社の1つの商標です。

©2025 Rogers Corporation. 無断転載禁止。

